

農村情報発信学ぶ

全中と都市農村 交流協が研修会 地域の味方増やせ

J A全中とJ A都市農村交流全国協議会は20日、農村の情報発信力を高めるための研修会を東京都内で開いた。神奈川県J Aさがみが地産地消に取り組む地域住民と協力して情報を発信する事例を発表した他、マスコミやインターネットの交流サイト運営会社がメディアの利用法を報告した。J A職員ら32人が参加し、都市住民に向けたPRの手法を学んだ。

J Aさがみ広報課の青「の菓子、すしなどを売り」消シスターズ」と連携木訓穂課長は、地産地消「出す3人の女性「地産地」し、客船で農畜産物のP

Rに成功した事例を紹介。「地域で味方を増やすことが広報の役割。広く地域に目を向けることが大切だ」と訴えた。インターネットの利用について、日本農業新聞は検索でアクセスされやすいJ Aのホームページの作成技術を講義。インターネット関連企業の百

戦錬磨（仙台市）は、食と農の交流サイトを開設したと報告した。毎日新聞社は、新聞記者などの目に留まりやすい発表資料作りなど、マスコミへの有効なPR方法を紹介した。

全中の伊藤澄一常務は「大規模な自然災害の多発で、地域同士や都市とのつながりが見直されている。協同組合の価値が生きる事業として都市農村交流を深めていこう」と呼び掛けた。